

【議案第 96 号】

浜田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

私は、議案第 96 号浜田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について反対の立場で討論いたします。

今回の期末手当増額は、年額にしても、期末手当が増額となるという内容でございます。一方で、市民生活のデータでは、島根県の物価は 5 年連続上昇、これは総務省統計です。島根県の実質賃金は昨年比マイナス。これは厚労省の統計です。浜田市の平均給与は約 360 万で、全国平均約 450 万円よりも約 90 万円低い。これは国税庁統計です。つまり、市民の賃金は下がり、物価は上がるという最悪の環境であります。その中で、議会だけが期末手当を増額という構図は、市民に対してどう説明できるのか。この増額は市民所得の低迷とは完全に逆行しています。数字で見れば、市民だけが苦しみ、議会だけが恩恵を受けるという構図が明瞭でございます。数字の上からも明白に、市民感覚と乖離をしています。

また、浜田市の財政調整基金はピーク時よりも大幅に減少しており、人口減少率は全国ワースト 9 位でもございます。他にも出生数は、浜田市は 105 人で、人口が 5000 人以上少ない益田市は 111 人でした。また、11 月は初めてとなるひと桁である 7 人という状況でございます。これを年間で換算すると、1 年間で 84 人しか生まれないという、想像を絶する数字が容易に想像できます。この原因は、今日に至るまでの行政運営の失敗と、それを容認してきた議会にも大きな責任があります。先ほど触れた財政的な面で、民間で言えば、積立金が減り、顧客が減る状況で、役員賞与だけが上がるなど、到底あり得ません。

しかし、議会は財政が厳しいときに、市民に痛みを求め、厳しいときでも、議会は自分たちに甘くするという数字の整合性のない判断を出そうとしています。数字が冷酷に示しているのは、浜田市の財政は期末手当増額という判断を下せる環境ではないということです。

一方で、国、県に移管の勧告に合わせるべきだという声もありますが、浜田市議会だけが自動スライドのように動く必要はありません。市民が議会を見る目が厳しく、そして正確です。財政が厳しいと言われ、公共料金を上げますとお願いされ、子育て、介護の負担が増え、議員だけが期末手当増額。この数字の並びを見たとき、市民が何を感じるか。これはもう議論の余地がありません。市民は、数字と行動で議会を評価します。私は、議員報酬や期末手当という制度そのものを否定するわけではございません。しかし、数字に基づき判断すれば、市民所得は低迷、物価は上昇し、市の財政は悪化、他自治体は増額を見送る、例もある。浜田市民は全国よりも所得が低い。議員の期末手

令和 7 年 12 月定例会議 足立 豪議員 反対討論

当は年額で確実に増額。この状況下で期末手当を増やすことは、説明も説得も正当化もできないという結論になります。よって、私は、本議案に強く反対をいたします。市民の数字感覚と議会の判断で整合性を守るため、議会の自浄作用を示すべきときだと申し上げ、反対討論といたします。